

利回り株チャンス 米ドル型 (年 4 回決算型)

運用報告書(全体版)

第36期(決算日 2022年10月17日)

第37期(決算日 2023年 1 月16日)

(作成対象期間 2022年 7 月16日～2023年 1 月16日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	2013年9月25日～2023年7月14日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	利回り株チャンス・マザーファンドの受益証券	
	利回り株チャンス・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、下記イ、およびロ、に基づき分配金額を決定します。		
	イ、各計算期末における収益分配前の基準価額（1万口当り。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめぐに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。		
	ロ、各計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円以下の場合、配当等収益から分配します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、高水準の配当収益と値上がり益の獲得を追求するとともに、米ドルへの投資効果の享受をめざすことにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			Ｔ Ｏ Ｐ Ｉ Ｘ		米ドル為替レート		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	純 資 産 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
28期末（2020年10月15日）	7,087	60	△ 0.5	1,631.79	2.7	105.26	△ 1.9	96.7	—	2,450
29期末（2021年１月15日）	7,956	10	12.4	1,856.61	13.8	103.84	△ 1.3	96.5	—	2,544
30期末（2021年４月15日）	9,025	110	14.8	1,959.13	5.5	108.91	4.9	96.6	—	2,676
31期末（2021年７月15日）	9,238	0	2.4	1,939.61	△ 1.0	109.93	0.9	96.6	—	2,573
32期末（2021年10月15日）	9,759	80	6.5	2,023.93	4.3	113.89	3.6	96.4	—	2,580
33期末（2022年１月17日）	10,020	100	3.7	1,986.71	△ 1.8	114.34	0.4	95.7	—	2,433
34期末（2022年４月15日）	10,231	600	8.1	1,896.31	△ 4.6	126.37	10.5	95.7	—	2,312
35期末（2022年７月15日）	10,419	550	7.2	1,892.50	△ 0.2	138.94	9.9	97.1	—	2,294
36期末（2022年10月17日）	10,220	1,100	8.6	1,879.56	△ 0.7	148.61	7.0	98.7	—	2,116
37期末（2023年１月16日）	8,888	0	△ 13.0	1,886.31	0.4	127.92	△ 13.9	95.3	—	1,746

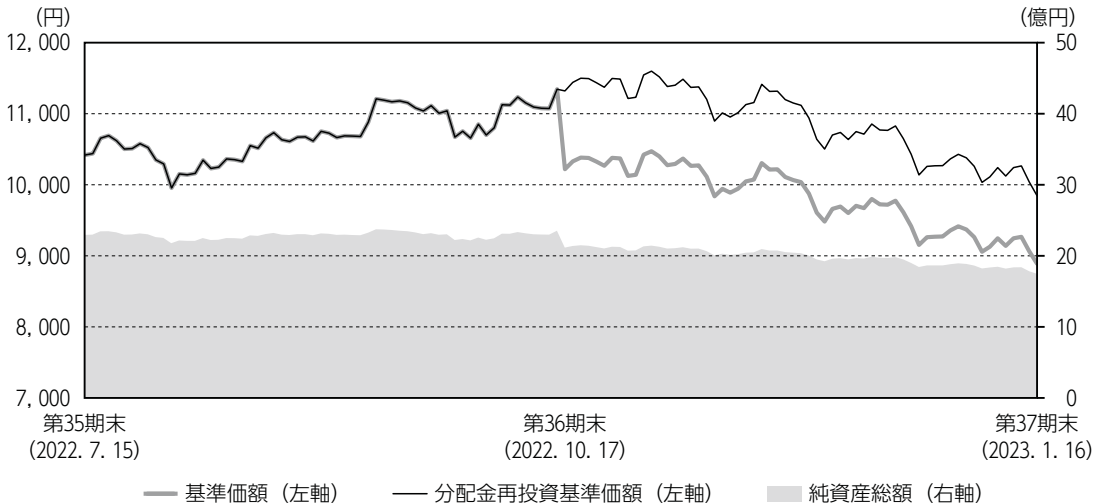
- （注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
- （注２）為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法で算出されるレートを採用しています。
- （注３）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- （注４）株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- （注５）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第36期首：10,419円

第37期末：8,888円（既払分配金1,100円）

騰落率：△5.5%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況が米国での金融引き締めに対する懸念などから弱含みで推移したことや、為替相場が円高になったことを受けて、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

利回り株チャンス 米ドル型 (年4回決算型)

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		米ドル為替レート		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第36期	(期 首) 2022年 7月15日	円 10,419	% —	1,892.50	% —	円 138.94	% —	% 97.1	% —
	7 月末	10,350	△ 0.7	1,940.31	2.5	134.61	△ 3.1	95.3	—
	8 月末	10,726	2.9	1,963.16	3.7	138.63	△ 0.2	95.5	—
	9 月末	10,700	2.7	1,835.94	△ 3.0	144.81	4.2	93.8	—
	(期 末) 2022年10月17日	11,320	8.6	1,879.56	△ 0.7	148.61	7.0	98.7	—
第37期	(期 首) 2022年10月17日	10,220	—	1,879.56	—	148.61	—	98.7	—
	10月末	10,424	2.0	1,929.43	2.7	148.26	△ 0.2	94.6	—
	11月末	10,037	△ 1.8	1,985.57	5.6	138.87	△ 6.6	95.7	—
	12月末	9,264	△ 9.4	1,891.71	0.6	132.70	△ 10.7	94.9	—
	(期 末) 2023年 1月16日	8,888	△ 13.0	1,886.31	0.4	127.92	△ 13.9	95.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022. 7. 16 ~ 2023. 1. 16)

国内株式市況

国内株式市況は、おおむね一進一退で推移しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国のインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、2022年8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、予想以上のインフレ率の上昇を受けて欧米の金利が上昇したことや英国の財政悪化懸念から英国債が急落したことなどが嫌気され、9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内における新型コロナウイルスの水際対策緩和による経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月に入ると、世界的な景況感の悪化により上値の重い展開となり、また日銀の政策変更発表を受けて為替相場で急速な円高が進行したことなどが懸念され、当作成期末にかけて株価は下落しました。

為替相場

米ドル為替相場は対円で下落（円高）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国金利が低下し日米金利差の縮小が意識されたことで円高米ドル安となりましたが、2022年8月には、米国金利の上昇により日米金利差が拡大したことなどから、円安米ドル高に転じました。さらに9月に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）が大幅な金融引き締めを決定したのに対し、日銀は金融緩和政策の維持を決定したことで、急速に円安米ドル高が進行しました。これを受けて日本政府・日銀は円買い介入を実施したものの、影響は限定的なものにとどまりました。その後も、米国金利が上昇して日米金利差が意識されたことで円安米ドル高基調のまま推移しましたが、11月に入ると、インフレ率の減速期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安に転じました。12月には、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、日本の長期金利が大きく上昇するとともに円高米ドル安が進行しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「利回り株チャンス・マザーファンド」を高位に組み入れる方針です。また、当ファンドの運用方針にのっとり、信託財産の純資産総額と同程度の外国為替予約取引（円売り／米ドル買い）を行

います。

■利回り株チャンス・マザーファンド

国内株式市況は、一進一退の展開を想定します。欧米を中心とした金融引き締め政策や、エネルギー価格の高止まりなどから、グローバル経済の減速に対する警戒が強まる状況は継続すると考えます。一方で、一部の資源価格はすでにピークアウトしており、株価指標面にも割高感のない水準にあり、株価の下値も限定的と考えます。

こうした投資環境を踏まえ、先行き不透明な外部要因に対する業績の安定性や、積極的な株主還元策による株価の安定性などに注目するほか、価格競争力のある製品・サービスを有する企業に注目し、内需関連企業や素材関連企業、テクノロジー関連企業などへの投資を行います。

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から、財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築していきます。

ポートフォリオについて

(2022. 7. 16 ～ 2023. 1. 16)

■当ファンド

「利回り株チャンス・マザーファンド」を高位に組み入れました。また、当ファンドの運用方針にのっとり、信託財産の純資産総額と同程度の外国為替予約取引（円売り／米ドル買い）を行いました。

■利回り株チャンス・マザーファンド

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

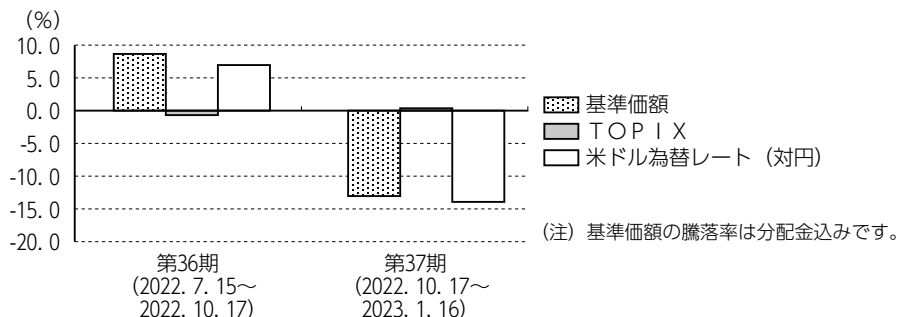
業種構成は、情報・通信業、化学、陸運業などの比率を引き上げる一方、卸売業、不動産業、繊維製品などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、三井住友フィナンシャルＧ、ＢＩＰＲＯＧＹ、デンソーなどの組入比率を引き上げた一方、三井住友トラストＨＤ、東レ、伊藤忠商事などの組入比率を引き下げました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。第37期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第36期	第37期
	2022年7月16日 ～2022年10月17日	2022年10月18日 ～2023年1月16日
当期分配金(税込み) (円)	1,100	—
対基準価額比率 (%)	9.72	—
当期の収益 (円)	900	—
当期の収益以外 (円)	199	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,119	1,119

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第36期	第37期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 131.51円	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 769.00	0.00
(c) 収益調整金	262.13	262.16
(d) 分配準備積立金	✓ 1,056.80	857.28
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	2,219.44	1,119.45
(f) 分配金	1,100.00	0.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	1,119.44	1,119.45

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「利回り株チャンス・マザーファンド」を高位に組み入れる方針です。また、当ファンドの運用方針にのっとり、信託財産の純資産総額と同程度の外国為替予約取引（円売り／米ドル買い）を行います。

■利回り株チャンス・マザーファンド

国内株式市場は、世界的な景気減速懸念と日銀の金融政策のさらなる修正への思惑などにより、不安定な動きになりやすいと考えます。1月から2月にかけて日銀の次期総裁候補が明らかになると見込まれます。次期総裁候補によっては、日銀による金融政策修正への思惑が高まり、円高が進行する可能性が想定されるため、注意が必要と考えます。企業業績は、内需関連企業を中心に安定した推移が続くと予想され、配当など株主還元の充実が注目されます。また外需関連企業では、グローバル景気の減速や不安定な為替推移、原材料市況の変動などへの警戒から株価は低迷しているものの、来期以降の業績回復や金融政策の転換をにらみ、企業の実力と比較して割安な株価にある銘柄については再評価の機運も高まりつつあります。

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から、財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築していきます。

1 万口当りの費用の明細

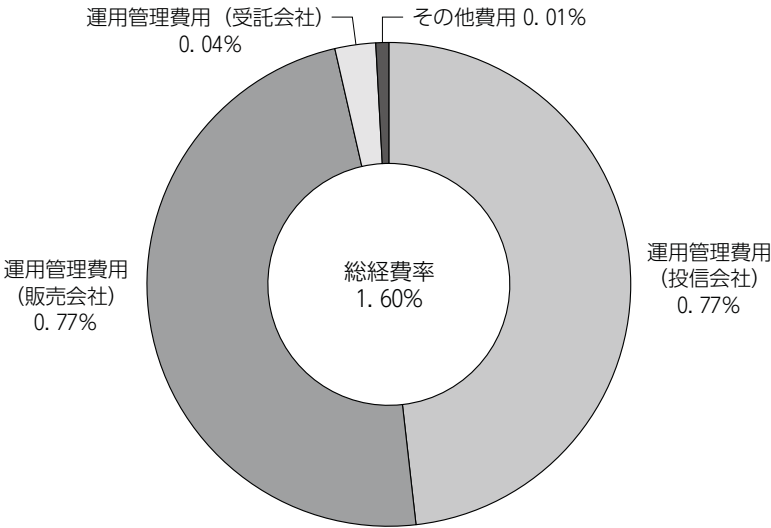
項 目	第36期～第37期 (2022. 7. 16～2023. 1. 16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	82円	0. 803%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 263円です。
（投 信 会 社）	(40)	(0. 390)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(40)	(0. 390)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0. 022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	30	0. 292	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(30)	(0. 292)	
（先物・オプション）	(0)	(0. 000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 007	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(0)	(0. 004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	113	1. 102	

- （注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- （注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- （注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- （注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



- (注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年7月16日から2023年1月16日まで)

決 算 期	第 36 期 ～ 第 37 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
利回り株チャンス・マザーファンド	261,287	553,220	588,681	1,245,170

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年7月16日から2023年1月16日まで)

項 目	第 36 期 ～ 第 37 期
	利回り株チャンス・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,733,918千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,137,143千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.14

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年7月16日から2023年1月16日まで)

決 算 期	第 36 期 ～ 第 37 期					
	第 36 期			第 37 期		
	買付額等 A	うち利 害関係人との 取引状況 B	B / A	売付額等 C	うち利 害関係人との 取引状況 D	D / C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,352	1,356	57.7	4,381	1,820	41.6
株式先物取引	168	168	100.0	169	169	100.0
コール・ローン	15,557	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合64.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年7月16日から2023年1月16日まで)

項 目	第 36 期 ～ 第 37 期
売買委託手数料総額 (A)	6,152千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,660千円
(B) / (A)	43.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第 35 期 末	第 37 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
利回り株チャンス・マザーファンド	1,156,040	828,646	1,739,412

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年1月16日現在

項 目	第 37 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
利回り株チャンス・マザーファンド	1,739,412	91.5
コール・ローン等、その他	161,620	8.5
投資信託財産総額	1,901,033	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

利回り株チャンス 米ドル型 (年 4 回決算型)

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年10月17日)、(2023年 1月16日) 現在

項 目	第36期末	第37期末
(A) 資産	4, 490, 975, 468円	3, 646, 193, 832円
コール・ローン等	19, 566, 673	83, 698, 519
利回り株チャンス・マザーファンド (評価額)	2, 311, 550, 755	1, 739, 412, 583
未収入金	2, 159, 858, 040	1, 823, 082, 730
(B) 負債	2, 374, 460, 991	1, 900, 155, 739
未払金	2, 133, 059, 040	1, 874, 541, 800
未払収益分配金	227, 815, 923	—
未払解約金	4, 204, 324	17, 690, 456
未払信託報酬	9, 349, 279	7, 863, 806
その他未払費用	32, 425	59, 677
(C) 純資産総額 (A－B)	2, 116, 514, 477	1, 746, 038, 093
元本	2, 071, 053, 849	1, 964, 569, 639
次期繰越損益金	45, 460, 628	△ 218, 531, 546
(D) 受益権総口数	2, 071, 053, 849口	1, 964, 569, 639口
1万口当り基準価額 (C／D)	10, 220円	8, 888円

* 当作成期首における元本額は2, 201, 827, 176円、当作成期間 (第36期～第37期) 中における追加設定元本額は171, 642円、同解約元本額は237, 429, 179円です。
* 第37期末の計算口数当りの純資産額は8, 888円です。
* 第37期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は218, 531, 546円です。

■損益の状況

項 目	第36期 自2022年 7月16日 第37期 自2022年10月18日	至2022年10月17日 至2023年 1月16日
(A) 配当等収益	△ 1, 866円	△ 7, 865円
受取利息	49	243
支払利息	△ 1, 915	△ 8, 108
(B) 有価証券売買損益	195, 928, 696	△ 253, 705, 233
売買益	292, 585, 275	62, 143, 348
売買損	△ 96, 656, 579	△ 315, 848, 581
(C) 信託報酬等	△ 9, 424, 461	△ 7, 937, 259
(D) 当期損益金 (A + B + C)	186, 502, 369	△ 261, 650, 357
(E) 前期繰越損益金	218, 869, 049	168, 418, 922
(F) 追加信託差損益金	△ 132, 094, 867	△ 125, 300, 111
(配当等相当額)	(54, 288, 588)	(51, 504, 883)
(売買損益相当額)	(△ 186, 383, 455)	(△ 176, 804, 994)
(G) 合計 (D + E + F)	273, 276, 551	△ 218, 531, 546
(H) 収益分配金	△ 227, 815, 923	—
次期繰越損益金 (G + H)	45, 460, 628	△ 218, 531, 546
追加信託差損益金	△ 132, 094, 867	△ 125, 300, 111
(配当等相当額)	(54, 288, 588)	(51, 504, 883)
(売買損益相当額)	(△ 186, 383, 455)	(△ 176, 804, 994)
分配準備積立金	177, 555, 495	168, 418, 922
繰越損益金	—	△ 261, 650, 357

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第36期	第37期
(a) 経費控除後の配当等収益	27, 237, 168円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	159, 265, 201	0
(c) 収益調整金	54, 288, 588	51, 504, 883
(d) 分配準備積立金	218, 869, 049	168, 418, 922
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	459, 660, 006	219, 923, 805
(f) 分配金	227, 815, 923	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	231, 844, 083	219, 923, 805
(h) 受益権総口数	2, 071, 053, 849口	1, 964, 569, 639口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）	第 36 期	第 37 期
	1,100円	0円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。 ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。 ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。 ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
--

利回り株チャンス・マザーファンド

運用報告書 第10期 (決算日 2023年1月16日)

(作成対象期間 2022年1月18日～2023年1月16日)

利回り株チャンス・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

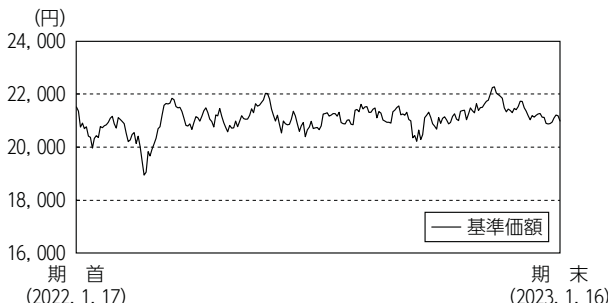
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		T O P I X		株 式	株 式
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	組 入 比 率	先 物 比 率
(期 首) 2022年 1月17日	21,517	—	1,986.71	—	95.3	—
1月末	20,434	△ 5.0	1,895.93	△ 4.6	98.0	—
2月末	20,479	△ 4.8	1,886.93	△ 5.0	97.5	—
3月末	21,535	0.1	1,946.40	△ 2.0	97.5	—
4月末	21,217	△ 1.4	1,899.62	△ 4.4	95.3	—
5月末	21,300	△ 1.0	1,912.67	△ 3.7	94.9	—
6月末	20,876	△ 3.0	1,870.82	△ 5.8	95.7	—
7月末	21,172	△ 1.6	1,940.31	△ 2.3	96.0	—
8月末	21,287	△ 1.1	1,963.16	△ 1.2	96.0	—
9月末	20,288	△ 5.7	1,835.94	△ 7.6	94.6	—
10月末	21,357	△ 0.7	1,929.43	△ 2.9	95.4	—
11月末	21,925	—	1,985.57	△ 0.1	96.2	—
12月末	21,125	△ 1.8	1,891.71	△ 4.8	95.0	—
(期 末) 2023年 1月16日	20,991	△ 2.4	1,886.31	△ 5.1	95.6	—

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：21,517円 期末：20,991円 騰落率：△2.4%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、米国での金融引き締めに対する懸念などから弱含みで推移しました。このような投資環境を受けて、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、当作成期を通して見ると下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より2022年3月上旬にかけて、F R B (米国連邦準備制度理事会) による金融引き締め懸念で金利が上

昇したことや、ロシアによるウクライナ侵攻で地政学リスクが顕在化したことなどをを受け、大きく下落しました。しかしF R Bの利上げ決定後は、ウクライナでの停戦期待などもあり急反発しました。

4月に入ると、中国・上海市のロックダウン（都市封鎖）の影響が懸念されて上値の重い展開となりました。5月半ば以降は一時的に反発したものの、6月上旬にはF R Bが利上げを加速するとの思惑が強まったことなどから、下落しました。6月半ばにF R Bが利上げ幅の拡大を決定した後は、悪材料出尽くし観測から上昇に転じ、また米国のインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きしました。その後は、予想以上のインフレ率の上昇を受けて欧米の金利が上昇したことや英国の財政悪化懸念から英国債が急落したことなどが嫌気され、9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内における新型コロナウイルスの水際対策緩和による経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月に入ると、世界的な景況感の悪化により上値の重い展開となり、また日銀の政策変更発表を受けて為替相場で急速な円高が進行したことなどが懸念され、当作成期末にかけて株価は下落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内企業業績は2022年度も回復が継続すると想定しますが、半導体等の部材不足や原材料価格の高騰の影響によって、企業別・業種別の業績の格差は拡大する傾向が強まると考えます。新型コロナウイルスの治療薬の開発の進展などを踏まえると、ウイルスの感染再拡大の影響が長期化する可能性は低いとみられますが、一時的にせよ市場心理を悪化させるリスクを考慮し、当面は上にも下にも振れやすい相場展開を想定します。

こうした投資環境を踏まえ、価格競争力のある製品・サービスを有し、部材不足の混乱下でも上昇するコストについて価格転嫁ができる素材関連企業やテクノロジー関連企業に注目します。

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から、財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築していきます。

◆ポートフォリオについて

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、銀行業、電気・ガス業、化学などの比率を引き上げる一方、輸送用機器、小売業、その他金融業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、信越化学、三井住友フィナンシャルG、B I P R O G Yなどの組入比率を引き上げた一方、トヨタ自動車、伊藤忠商事、オリックスなどの組入比率を引き下げました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数（T O P I X）の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

参考指数は国内株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

利回り株チャンス・マザーファンド

《今後の運用方針》

国内株式市場は、世界的な景気減速懸念と日銀の金融政策のさらなる修正への思惑などにより、不安定な動きになりやすいと考えます。1月から2月にかけて日銀の次期総裁候補が明らかになると見込まれます。次期総裁候補によっては、日銀による金融政策修正への思惑が高まり、円高が進行する可能性が想定されるため、注意が必要と考えます。企業業績は、内需関連企業を中心に安定した推移が続くと予想され、配当など株主還元の充実が注目されます。また外需関連企業では、グローバル景気の減速や不安定な為替推移、原材料市況の変動などへの警戒から株価は低迷しているものの、来期以降の業績回復や金融政策の転換をにらみ、企業の実力と比較して割安な株価にある銘柄については再評価の機運も高まりつつあります。

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から、財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築していきます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	94円
(株式)	(94)
(先物・オプション)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	94

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
株 式

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
東京エレクトロン	千株 7. 1	千円 345, 103	円 48, 606	東京エレクトロン	千株 7. 8	千円 365, 103	円 46, 808
信越化学	12	196, 576	16, 381	トヨタ自動車	147	299, 762	2, 039
三井住友フィナンシャルG	45	187, 180	4, 159	伊藤忠	69	269, 809	3, 910
東レ	295	183, 477	621	東京海上HD	45	207, 064	4, 601
東急不動産HD	262	175, 674	670	東レ	247	180, 134	729
A G C	30	143, 116	4, 770	日本電信電話	44	167, 772	3, 813
三井住友トラストHD	34	138, 512	4, 073	オリックス	74	166, 791	2, 253
小松製作所	46	135, 589	2, 947	東急不動産HD	216	155, 132	718
任天堂	2	126, 454	63, 227	任天堂	24. 2	150, 005	6, 198
豊田合成	56	124, 791	2, 228	三井住友フィナンシャルG	33	145, 320	4, 403

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2022年 1月18日から2023年 1月16日まで)				
	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 2, 459. 4 (67)	千円 5, 081, 764 (—)	千株 3, 338	千円 7, 231, 350

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2022年 1月18日から2023年 1月16日まで)				
種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円 299	百万円 301	百万円 —	百万円 —

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.1%)			
I N P E X	—	13	18,330
建設業 (3.2%)			
住友林業	16	8	18,520
大和ハウス	20	12	35,232
食料品 (2.2%)			
麒麟HD	—	19	36,537
繊維製品 (2.1%)			
富士紡ホールディングス	4.8	—	—
東レ	—	48	35,500
化学 (9.0%)			
旭化成	89	34	31,422
レゾナック・ホールディング	20	—	—
日本曹達	4	—	—
東亜合成	—	33	36,069
信越化学	—	5	82,025
A D E K A	7.8	—	—
デクセリアルズ	9	—	—
医薬品 (2.1%)			
アステラス製薬	33.2	18	34,263
石油・石炭製品 (1.1%)			
出光興産	—	6	18,660
ガラス・土石製品 (4.0%)			
A G C	12.5	15	66,900
フジミインコーポレーテッド	11	—	—
ニチアス	22.1	—	—
鉄鋼 (1.8%)			
日本製鉄	35.6	12	30,144
非鉄金属 (1.2%)			
大紀アルミニウム	7.9	—	—
三井金属	13	—	—
住友鉱山	—	4	20,024
金属製品 (0.6%)			
三和ホールディングス	32.8	9	10,782
機械 (2.2%)			
ツガミ	41.6	—	—
サトーホールディングス	—	19	36,195
I H I	21.3	—	—
スター精密	10.8	—	—
電気機器 (11.4%)			
日立	29	9	57,375
富士電機	15	—	—
I D E C	28	—	—
E I Z O	10.7	—	—
マクセル	—	16	21,376

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
カシオ	24	—	—
京セラ	—	5	31,880
東京エレクトロン	2.5	1.8	79,236
輸送用機器 (6.2%)			
トヨタ紡織	11	—	—
豊田自動織機	3	—	—
デンソー	6.9	12	78,168
いすゞ自動車	37.7	—	—
トヨタ自動車	123.2	14	25,445
太平洋工業	20.7	—	—
その他製品 (2.0%)			
大日本印刷	28	—	—
任天堂	1.2	6	32,478
電気・ガス業 (3.6%)			
関西電力	—	14	17,024
大阪瓦斯	—	21	42,420
陸運業 (2.7%)			
九州旅客鉄道	15.3	16	44,528
海運業 (—)			
商船三井	2.9	—	—
倉庫・運輸関連業 (1.7%)			
上組	—	11	28,413
情報・通信業 (13.6%)			
トレンドマイクロ	8	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	18	—	—
大塚商会	—	9	36,720
ネットワンシステムズ	6	—	—
B I P R O G Y	—	19	60,895
日本電信電話	50	20	74,500
K D D I	29	—	—
光通信	2.5	3	54,330
卸売業 (5.6%)			
ダイワボウHD	—	11	20,515
マクニカホールディングス	14	—	—
T O K A I ホールディングス	14	—	—
コメダホールディングス	19.3	—	—
第一興商	—	10	37,000
伊藤忠	55	9	36,297
三菱商事	20.3	—	—
小売業 (—)			
セブン&アイ・H L D G S	12.3	—	—
丸井グループ	45	—	—
銀行業 (10.3%)			
めびきフィナンシャルG	—	134	44,622
三菱U F J フィナンシャルG	116	64	60,736

利回り株チャンス・マザーファンド

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルG	—	12	66,732
保険業 (8.4%)			
MS & AD	20.4	—	—
第一生命HLDGS	30.2	17	50,736
東京海上HD	31	33	89,710
その他金融業 (1.0%)			
全国保証	9.3	—	—
オリックス	57	8	17,396
不動産業 (1.7%)			
日本駐車場開発	210	—	—
東急不動産HD	—	46	27,876
京阪神ビルディング	21	—	—
サービス業 (1.0%)			
ライク	8	—	—
電通グループ	10	4	16,260
ベルシステム24HLDGS	10	—	—
三協フロンティア	3.6	—	—
合 計	株 数、金 額	株 数	千円
	1,591.4	779.8	1,663,273
	銘 柄 数<比 率>	60銘柄	41銘柄 <95.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,663,273	90.8
コール・ローン等、その他	167,602	9.2
投資信託財産総額	1,830,875	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年1月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	1,830,875,756円
コール・ローン等	79,958,630
株式(評価額)	1,663,273,600
未収入金	82,136,026
未収配当金	5,507,500
(B)負債	91,491,930
未払金	13,691,930
未払解約金	77,800,000
(C)純資産総額(A-B)	1,739,383,826
元本	828,646,841
次期繰越損益金	910,736,985
(D)受益権総口数	828,646,841口
1万口当り基準価額(C/D)	20,991円

* 期首における元本額は1,951,810,464円、当作成期間中における追加設定元本額は572,055,243円、同解約元本額は1,695,218,866円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：利回り株チャンス 米ドル型(年4回決算型) 828,646,841円
* 当期末の計算口数当りの純資産額は20,991円です。

■損益の状況

当期 自2022年1月18日 至2023年1月16日

項 目	当 期
(A)配当等収益	118,337,620円
受取配当金	118,380,500
その他収益金	488
支払利息	△ 43,368
(B)有価証券売買損益	188,328,605
売買益	328,403,280
売買損	△ 516,731,885
(C)先物取引等損益	1,892,400
取引益	1,892,400
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 68,098,585
(E)前期繰越損益金	2,247,823,223
(F)解約差損益金	△ 1,902,792,410
(G)追加信託差損益金	633,804,757
(H)合計(D+E+F+G)	910,736,985
次期繰越損益金(H)	910,736,985

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

「東証株価指数(TOPIX)」の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。